

# アフガニスタン

## 戦時下の選挙

窪田朋子

### ●はじめに

治安状況が日増しに悪化するなか、二〇〇九年八月二〇日、ついに大統領選挙、県評議会選挙がアフガニスタン全土で実施された。二〇〇五年の下院選、県評議会選から四年ぶりの選挙である。紛争後の国家形成過程における選挙は日頃の勢力争いが一気に表面化し、国家の脆弱性を映し出す。これら内部事情に加えて反政府勢力タリバンによるプロパガンダと暴力はほぼ全土に広がり、不安定要因に事欠くことはない。七月三〇日、タリバンの最高指導者であるオマル師はアフガン人に対して選挙の参加を拒否し聖戦を通じて占領された国家を解放するよう呼びかけた。政権によるタリバンおよびグルブディン・ヘクマティヤル元首相が率いるイスラム党との和解の試みは、外国軍の撤退時期をめぐって妥協点を見出せず手詰まり感がある。政治団体として選挙に参画するどころか、選挙に向けより大胆かつ高度な攻撃を仕掛け、有権者の投票意欲を冷やませた。

タリバンが諸外国を後ろ盾にするカルザイ政権を否定していることは言うまでもないが、一般のアフガン人の政府をみる眼差

しには不安と落胆と時折の疑念が滲む。選挙は政権交代の機会を意味するが、果たして命を危険に晒すほどの意義があるのか、多くのアフガン人は自問する。

初のアフガン人主導の選挙が治安面でハンディキヤップを負っていたのは明らかであつたが、そのような状況下での選挙の成功とは、結果のみならずプロセスが国民にとつて許容できる内容であるか否かにかかっている。結果としては、不正行為の発覚に端を發しカブールは政治駆け引きが過熱する「劇場」と化し、選挙プロセスは長期化した。制度を尊重し、規則に従つた結果の長期化であるためそれ自体が問題とは言えないが、誰が大統領にふさわしいのかという議論を優に超え、国際社会や民主化プロセスとは一体何であり誰のためなのかという懐疑的議論へと発展した。

### ●勝ち馬に乗れ

六月一二日、最終候補者リストが発表され二ヶ月におよぶ選挙活動がスタートした。四四名の候補者のうち最有力候補者のカルザイ大統領とアブドゥラ・アブドゥラ元外相の周辺には協議を求め政治指導者らが集つた。カルザイの支持母体はアフガニス

タンの最大民族であるパシクトゥン人であるが、アブドゥラはパシクトゥン人とタジク人の両親を持つものの、旧北部同盟の核であるイスラム協会（ジャミアット）の中心人物としてタジク人を広い支持層に持つ。当初よりカルザイ優勢は囁かれていたが、それは大統領に対する強い支持の表れというよりも、これまで中央、地方に貼り付けてきたカルザイ派の政府関係者を動員した選挙活動が有利に働くと考えられたからである。アフガニスタンに限らないが、選挙前には工事現場が俄かに増えた。野党は権力の乱用であると非難したが、閣僚や有力議員の地方周りはカルザイの選挙活動の柱であり続けた。

勝つ者につかなければ負け。五月末、前回の大統領選でカルザイと競つたドストム元国防省参謀総長とモハックケク下院議員がカルザイ支持を表明した。北部・北東部のウズベク人の間では未だ輝かしい指導者であるドストムは、二〇〇八年二月に政敵アクバル・バイに対する傷害事件を起こし検察庁によって公職から追われて以来トルコに滞在している。多くのウズベク人らは指導者に対する「不当な」処遇に対し常日頃不満を抱いているが、ドストムが襖を経て



北東部クンドゥーズ県でのカルザイ派決起集会 (筆者撮影)

再び政治の松舞台に立つためにも、勝ち馬を確実に見極めなければならなかった。ドストムは投票日直前に国防省の職を取り戻したうえで電撃帰国を果たし、地元ジョージジャン県でカルザイの旗を振った。一方、少数民族でシール派が多数を占めるハザラ人の有力者モハクケは会見で、カルザイ大統領より五閣僚ポストを約束されたこと述べた。多くの候補者との協議を経たうえでカルザイとの協調がハザラ人の社会的地位の向上に最も有効であると判断したようである。そんなカルザイ大統領を支える副大統領候補として、タジク人有力者のマールファアヒーム上院議員<sup>①</sup>とハザラ人のハリリ第二副大統領が選ばれた。その他、元ヘラート県知事で水・エネルギー相のイスマイル・ハーン、元カンダハール県知事で現在はナンガルハール県知事のグル・アガ・シエールザイといった有力指導者もカルザイを支持している。

一方アブドゥラ候補を支持するのは反カルザイの諸政党が二〇〇七年に結成した野党連盟「国家統一戦線」である。同組織はタジク人を主とするイスラム協会、ウズベク人を主とするイスラム国民運動党(シジュンベツシユ)、左傾の国民連合党、故ザヒール・シャー国王の孫であるムスタファ・ザヒールなど多くの政治家からなり、①単記非移譲式投票(SNTV)システム<sup>②</sup>から比例代表制への移行、

②大統領制から議院内閣制への移行、③県知事の任命制から選挙制への移行、④対ソ、対タリバン戦で国家に貢献したムジャヒディン(聖戦士)の要職への登用などを主要な政治課題とするが、ドストムの国民運動党やイスラム協会のみならずマールファアヒームなど主要構成員がカルザイ支持に鞍替えしたため同戦線は事実上分裂した。それとは逆に、当初カルザイを支持すると思われたイスラム協会の有力者でバルフ県知事のアタ・モハンマド・ヌールは度重なる協議の結果、選挙活動が始まった後ようやくアブドゥラ支持を表明した。カルザイ大統領が副大統領候補にアタではなくファヒームを選んだことへの不快感が表れる。イスラム協会は、党内でカルザイ派とアブドゥラ派に最も顕著に分かれた党である。アブドゥラの副大統領候補はザヒール・シャー国王の義弟でありフランスで法律、国際関係を学んだあと長年外交官を務めたオマヨン・シャー・アセフィと、ハザラ人の医学博士チエラガアリ・チエラガという社会的に認知されるインテリで固め、聖戦を戦い元司令官として知られるカルザイの副大統領候補者と好対照である。選挙戦が終盤に近づくにつれ複数の立候補者がカルザイないしアブドゥラへの支持を表明して選挙戦から離脱し、最終的に三一名となった。実は五月頃に首相ポストの設立案が噂され、アブドゥラ候補やアシユラフ・ガーニー候補(元財務相)を狙い打ちにする動きが見られたが、両者ともに立候補の取りやめには至らなかった。妥

協なくカルザイ大統領との直接対決を選んだのである。

### ● 混乱の始まり

八月二〇日朝七時、投票が始まった。全国七〇〇近くの投票所が予定されていたが、結果的に六一九箇所に減少した。選挙当日は一日の事件数としては最大の件数が報告され、民間人三二名、警察官一八名が死亡、少なくとも民間人三一名、警察官二七名が負傷した。ロケットや迫撃砲による妨害行為が最も多く報告された。また、八月二二日に独立選挙委員会(IEC)が発表したところによると、選挙期間中に一名のIEC職員が殺害された。選挙後、国連およびEU選挙監視団は、困難なかでの選挙の実施を評価する声明を発表したが、後に判明した投票率は二〇〇四年選挙時の七三%から大幅に減少し三八%にとどまった。

選挙一ヶ月後によく出された予備結果によれば、カルザイ大統領が五四・六%を得票してアブドゥラ候補(二七・八%)を下したが、開票作業のなかで数多くの不正行為が濃厚になったため、選挙不服申立委員会(EECC)は結果発表前にIECに對して一部の投票所における票の調査、再集計を命じた。特にカルザイ大統領の大票田である南部カンダハール県、南東部パクティカ県、ガズニ県で深刻な不正が疑われ、EU選挙監視団は、不正が疑われる一五〇万票のうち一〇〇万票はカルザイ大統領に投じられたものであるとの見解を明

らかにした。その後調査結果が明らかになるまでの間、政治家、IEC、ECC、国連、支援国による発言、対応は、本意に聞わらずメディアによってカルザイ支持、アブドゥラ支持の文脈で語られ、不必要に緊張感を高めた。そもその低投票率であったため、国が二分されたとするのはいさぎだが、国内では政治混乱を招いた批判されるべき悪者を探すムードが広がった。

一〇月二日にIECが発表した最終結果では、カルザイ大統領の得票率は過半数をわずかに下回る四九・六七%と修正された。しかし、IEC代表の解雇やカルザイ派の大臣らの選挙期間中の停職といった要望はひとつも聞き入れられることなく、公正な決戦投票の実施は不可能と判断したアブドゥラ候補は一月一日に辞退を表明し、カルザイ大統領の再選が決定した。投票日後二ヶ月以上にわたる選挙プロセスは、両候補者間の亀裂を深めながら幕を引いた。

ちなみに、独自路線を貫くバシヤルドー・スト下院議員(元計画相)がアブドゥラ票の約三分の一の票を獲得し三位につけたのは印象深い。少数民族のハザラ人であり主要政党の支援や地方事務所を持たないという不利な立場にありながら、民衆の視線を重視するスタイルを徹底し、歯に衣着せぬ政権批判、NGO批判は大衆受けがいい。カルザイでもなくアブドゥラでもない新しい庶民派政治家としてバシヤルドー・ストが一定の支持を得たものと考えられる。今後の政治活動が注目される政治家の一人である。

### ●選挙と安定化

二〇〇四年に憲法が制定されて以来、同年に大統領選挙、翌年に下院選挙と県評議会選挙が実施されてきた。これらの民主化プロセスの歩みと共に国家が安定をしていくことが最も望ましいが、紛争後の脆弱な社会では往々にしてそうはならない。現在各地で地方政府、国連、PRT(外国軍による地方復興チーム)などが、反政府勢力に対する軍事作戦、政府に不満をもつ政治グループとの関係改善、開発支援などを組み合わせ、地域の安定化を目指しているが、選挙という強力な磁石で政治駆け引きが活発化し、安定化戦略に一部支障をきたしている。選挙前の治安の悪化は明らかにタリバンだけによるものではない。反政府組織犯罪集団、政府関係者が絡み合っており複雑である。治安情勢を巧みに操作し、自らの存在感を大統領候補者に誇示して、政権内によりよい地位を獲得することを目指す政治屋が事件の背後で暗躍した。

また、公正さに欠ける選挙での勝敗は禍根を残す。九月二〇日に地元紙が報じたところによると、カルザイ大統領は閣僚名簿をすでに作成しており、選挙協力をしたグル・アガ・シエールザイ、アミン・アルサラ(上級閣僚、大統領候補者)、モクベル元内務相、モハッケク議員といったカルザイ派の名が連なる。ECCによる不正票の調査が進むなか、打開策としてカルザイ大統領とアブドゥラ候補による連立政権の発足案が浮沈したが、両者間の亀裂を考える

とそのような妥協が中長期的に国家の安定に資するかは疑問が残る。イスラム協会のラバニ議員(元大統領)が仲裁に入っているようだが、アブドゥラを限りなく権力から遠ざけることになれば、巨大な不満要因が野ざらしになる。北部ではアタ(バルフ県知事)とカルザイ派バシウトウン人で政敵のジユマ・ハムダード(バクティヤ県知事)間の緊張が高まり、武力衝突の可能性があるのみならず、そのような不安定な情勢がタリバンの勢力伸張に資するおそれが高い。九月末に地元ヘラートで暗殺未遂にあったイスマイル・ハーン大臣は脆弱な治安状況に憤りを隠せず、現在の情勢が続くようなら大臣を辞職すると息巻いた。不満を覚える人が増えるだけ情勢が不安定化する可能性は高まる。団結して反政府勢力との対話に臨むことが期待されるなか、国内の地盤がぐらつくことは、山積する課題に向けた努力のなんら助けにならない。

### ●和解の可能性

九月の断食月明けに出されたオマル師の声明はこれまでとは明らかにトーンが異なるも



投票所の光景 (筆者撮影)

のであった。復興、経済、政治、教育、文化面の発展は専門的知識と経験のあるアフガン人の参加なくしては実現しない、イスラムに基づく社会主義のもとアフガニスタンの未来計画をすでに作成した、さあともに戦おう、といった内容である。それがいかなる計画なり戦略かは窺い知れないが、単に外国軍との戦闘を聖戦と呼びかけるだけのメッセージとは明らかに異なる。大統領選後の政治混乱のなか政権がタリバンに対し反論を行わなかったことは、余計にタリバンのメッセージ性を印象付けるものになった。これはまさにタ

リバンがカルザイ政権関係者や政権寄りのムジャヒディンに向けて「和解」を呼びかけ、切り崩しを図ろうとする逆転現象である。

しかし現実問題として、外国軍の撤退にむけて今後攻撃を激化させていくだろう。そのような暴力的な行為と同時に地方では脅迫や嫌がらせが広まり、特に女子の登校が困難になっている。自爆テロで民間人を巻き添えにすること、有能な政府関係者を暗殺

すること、スパイ容疑で市民を処刑することなどはすべて現実のものである。金銭的な理由によってタリバンの活動を支援している者が多いのも事実であり、条件が揃えばこの分類的兵士の和解は可能であろう。しかし、イデオロギー的に強く傾倒している若い宗教者がパキスタンの神学校から続々と戻ってくることを食い止められなければ、下層兵士の取り込みは困難である。

カルザイは選挙マニフェストの中で、再選された暁にはロヤ・シルガ（国民大会議）を開催してタリバン、イスラム党との和解をしようと明言している。しかしオマル師もヘクマティヤル元首相も政権との和解交渉を拒否している。和解は「正統な政権と反政府勢力」という単純化された枠組みで捉えられがちだが、政権内外にいる有力者のなかには、タリバンとの間にひどく苦い過去を持つものが多い。そもそも一九九四年に南部カンダハール県でタリバンが勢力を伸ばしたのはグル・アガ・シエールザイ県知事（当時）の残虐な統治に嫌気が差した民衆の支持を得たからである。和解を行ううえで不可欠なのは、これら有力政治指導者を含めたアフガニスタン国内の和解に関する総意の形成である。また、和解に適した国内環境の整備も重要だが、北東部、北部の一部の県ではタリバン勢力の拡大に備えて再武装の噂が流れている。たとえば北東部クンドゥース県では警察・国軍がタリバンの攻撃に対応しきれないため、イスラム協会やイスラム国民運動党の元司令官らが政府の承認を得てタリバンとの戦い

に参加している。地方政府の要請を受けた再武装で、現実的に他の選択肢がないという苦しい状況下ではあるが、このような試みが「タリバン対旧北部同盟」という争いに転換するようなことになれば、来るべき和解への道のりはより複雑化するおそれがある。

### ●民心を勝ち取るということ——地方の視点

テロとの闘いという文脈で「民心を勝ち取る」というフレーズを耳にするが、個別開発プロジェクトの実施だけでは民心を勝ち取ることを保証されない。民心を政府に近づけるためには政府が死にもぐるいで信頼される組織になることが先決である。しかしその必死さは地方ではあまり感じられない。そのせいもあり現地では驚くほど数多くの「謀略説」が聞かれる。治安の悪化は政府や諸外国が反政府勢力と結託しているからである、米軍ヘリがタリバンに武器を搬入している、など平気で語られる。真偽にかかわらず、これが多くの国民、とくに地方の認識レベルであることをよく理解しておく必要がある。地方に住むものにとつて有力な政治家でもない限り大統領の存在は非常に遠い。しかし、身近な地方政府に対する見方は厳しい。県知事や警察長官の民族、職歴、所属政党、ネットワークが住民社会とのバイの関係を色づけ、共通項が少ない県知事との距離は自然と開く。一方、共通項が多ければ距離は自然と狭まる。政府との距離感民族、村ごとに異なり、常に変動する。しかし、おおよそ共通

して言えることは、省庁の出先機関、警察、司法関係者の汚職に対する強い不満である。汚職対策が十分でないいま、政府との距離を狭めようとする小手先の努力はあまり意味をなさない。

しかし、県知事歴が長い某知事が言うところによると、長期の混乱を経てきた民衆にとって強いものをつくのがサバイバルの要であり、イデオロギーにかかわらずタリバンが村落の中で影響力を及ぼしているのであればそれに抗せず、政府が強いのであればそちらになびくという柳のようなスタンスを取ってきている。従って、政府は更なる火力をもってしてタリバンを根絶し民衆の支持を勝ち取る、という熱意を伝えたかったのだと思うが、汚職対策、良き統治といった制度構築への関心が欠けていれば、最終的には民心を得ることは難しい。強い県知事と有能な県知事は異なる。現在のよう不安定な状況下では前者が依然として評価されるきらいがあるが、いつかは民衆の不満に率直に応えなければならぬ。それが早いことに越したことはない。

### ●選挙の先

一部の識者はタジク、ウズベク、ハザラといった少数民族を巻き込んだカルザイの民族横断政権樹立の試みを肯定的に捉えるが、必ずしも政策を共有していない「俄か」カルザイ派の寄せ集めは、その結束性が疑われる。政党はいまだ民族ラインで構成され、その利権を守ることが主たる目的である。そもそもドストムは連邦制の導入を提

唱していた一人である。間もなく選挙協力への見返り人事の試みが予想されるが、閣僚の任命は議会の承認が必要であるため、議会が資格審査で健全な役割を果たすことが期待される。

最後に、第二次カルザイ政権の課題とは何か。アフガニスタンの問題はこれまでに十分洗い出されている。必要なのは目新しさではなく実行力である。新政権はこれまでに築いたものを確実に維持し、開発が可能なレベルの治安の回復を実現することが最重要課題である。和解に向けた意気込みは歓迎されるものの、タイミンクを読み間違えた和解交渉はかえって危険である。その正しいタイミンクを導くにはタリバンらに対する十分な圧力が必要であり、それにはアフガン治安当局の更なる強化とパキスタン国内のテロリスト活動地域の削減が不可欠である。国連事務総長特別代表とNATO事務総長は、外国軍が優先的に取り組むべき課題としてアフガン国軍、警察の育成としている。それに異を唱えるものはないが、焦って短期大量生産型の採用・訓練を繰り返すことはかえって問題を増幅させかねないことを、支援する側は忘れてはならない。同時にアフガン政府側は、警察改革を推進すること、なかでも治安当局を巻き込む汚職の中で最も深刻な麻薬犯罪に對し強い政治的意思を見せなければならぬ。これは一例に過ぎないが、アフガン政府と国際社会が真摯に責任を共有しない限り、投入される資源は無駄になり目指すべきゴールは遠のく。

低投票率、不正行為に加えアブドゥラ候補の辞退による当選は、お祭りムードで当選した二〇〇四年とは大きく異なることをカルザイ大統領は痛感したはずである。選挙をめぐる混乱がもたらした不穏な空気を晴らすだけの指導力を発揮できるかどうか。もしかしたら国際社会は投票者以上に注目しているかもしれない。

(くぼた ともこ) 国連アフガニスタン支援ミッション

### 《注釈》

- (1) ファアヒーム上院議員は前回の選挙では副大統領候補に選ばれず、日本の主導したDDR(武装解除・動員解除・社会復帰支援)の過程で国防相の座を追われた。しかしタジク人の地域における影響力の確保のためカルザイ大統領は二〇〇六年頃からファアヒームに対する依存を強めていった。米は過去の人権侵害行為を理由にカルザイ大統領がファアヒーム上院議員を副大統領候補者に任命することに懸念を表明したが、議員は有罪判決を受けていないことから、選挙候補者の候補資格審査のなかで振るい落とされなかった。
- (2) 有権者は一候補者に対してのみ投票を行う方式で、投票者に理解しやすい、集計がしやすいという利点を持つものの、候補者個人の性格などが投票の判断基準になりやすく、政党の役割を損なう。

\*本稿は、執筆者個人の見解であり、国連アフガニスタン支援ミッションの見解を示すものではありません。